

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地域防災計画見直し検討会		
事務局 (担当課)		危機管理室 電話 042-754-1111 (内線 2204)		
開催日時		平成 24 年 3 月 9 日 (金) 10 時 45 分～12 時 00 分		
開催場所		市役所本庁舎 2 階 第 2 特別会議室		
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	5 人 (危機管理監、他 4 人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 検討会の運営について (1) 座長の選出 (2) 検討会の公開・非公開について 2 相模原市地域防災計画の修正について 3 その他 次回の日程について		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(○は委員の発言、●は事務局の発言)

検討会を開催するにあたり、冒頭、危機管理監からあいさつを行った後、事務局から検討会の役割について説明を行った。

その後各委員から自己紹介がされた。

議題

1 検討会の運営について

(1) 座長の選出

事務局から説明の後、委員の互選により座長を選出した。

(2) 検討会の公開・非公開について

事務局から会議の公開の取扱について説明した。

全委員承認後、傍聴希望者の有無について座長から確認され、事務局より傍聴希望者がいない旨報告した。

2 相模原市地域防災計画の修正について

事務局より、地域防災計画修正の基本方針等について説明を行った後、委員により意見交換がされた。

- 地域防災計画の修正は平成24年度と平成25年度の2回行うのか、それとも平成24年度は中間報告とするのか。
- 平成24年度、平成25年度の2回修正する予定である。
- 減災対策の推進については、記載されている項目のほかにも具体的な対策があると思うので、どう計画に反映させていくのかが課題である。
- 阪神・淡路大震災でもそうだったように、行政ができることには限界がある。自助・共助について明確に伝えることが必要である。
- 駅前混乱対策については、相模原市については都心から帰ってくる市民に対する視点が必要ではないか。
- 今回の原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散に対する相模原市の対応については一定の評価をしている。
測定機器などのハード整備も重要だが、市民にどう安心してもらうか、そのためのソフト面の充実が必要ではないか。
- 自助・共助について、今までの地域での訓練は避難訓練などが中心だと思うが、もっと踏み込んだ訓練をしていくことも必要ではないか。
- 中山間地域の災害に対処するためには、そのための緊急輸送路の確保なども検討する必要がある。

- 現在の計画には、東海地震対策についての記載があるが、首都直下型の地震についてはどう検討されているのか。
- 現在の計画の被害想定は、本市直下型で想定している。
- 地域防災計画は市のやるが多すぎるように感じる。実際の災害時を考えれば、もっと自助・共助の取組が必要になる。
- 現状、自治会の加入率は6割程度であり、自治会に入っていない人は、災害時は市が何とかしてくれると思っているのではないか。
- 組織に入っているかどうかではなく、その時に動ける人が行動することが大切。共助とは、お互いの存在を知ることから始まるのではないか。
- わが身を助けるのは、まずは自分だということ。それをもっと明確に伝えていく必要がある。
- 地域の若い人が動いてくれるためにどうするのか。たとえば中学生に対する教育的な視点などが必要ではないか。
- 市民は不安を感じると、どうしても市を頼りにするようになる。地域に一番近い、市の出先機関の役割も課題になる。

3 その他

今回は4月20日（金）開催とする。

以上

相模原市地域防災計画見直し検討会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	市川 宏雄	明治大学危機管理研究センター所長	座 長	出席
2	加藤 仁美	東海大学工学部教授		出席
3	森田 重光	ネイチャーズ(株)R&D本部 リサーチセンター長		出席
4	田所 昌訓	相模原市自治会連合会会長		出席